

入札公告

コンサル等業務

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。
また、各項に掲げるもののほか、東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（コンサル等業務）（以下「共通公告」という。）による。

令和7年5月14日

東広島市長 高 垣 廣 徳

- 1 業務名
- 2 業務管理番号
- 3 業務場所
- 4 業務概要
- 5 履行期間
- 6 予定価格
- 7 最低制限価格
- 8 業務分野
- 9 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 次に掲げる要件を全て満たしていること。

(1) 令和7・8年度の測量・建設コンサルタント等業務に係る入札参加資格として次の全ての業務の認定を受けている者	建築関係建設コンサルタント業務						
(2) 登録区分として、次の全てを満たす者	「建築士法第23条」による登録を受けており、契約日時時点で抹消していないこと。						
(3) 営業所所在地等 ※本店とは、登記されている本店とする。 ※営業所とは、本市の入札参加資格申請において契約締結権限の委任を受けているものに限る。	開札日まで1年以上継続して東広島市入札参加資格登録を有し、かつ、本店を広島県内に有する者						
(4) 会社の履行実績	問わないものとする。						
(5) 技術者	○印がある部分の技術者を配置できる者 なお、配置予定技術者は以下の要件を満たすとともに入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（所属する会社との間に第三者の介入する余地の無い雇用に関する一定の権利義務関係が開札日前に連続して3か月以上存在すること）にある者とする。ただし、配置予定技術者は特に定めのない限り、兼ねることはできない。 <table><tr><td>業 務 の 種 類</td><td>管 理 技 術 者</td><td>担 当 技 術 者</td></tr><tr><td>建築設計等業務</td><td>(○)</td><td>(○)</td></tr></table> ア 管理技術者として次の者を配置できる者 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士（以下「一級建築士」という。）で、資格取得後建築設計又は建築工事監理に関する実務経験を合わせて8年以上有する者 イ 担当技術者（意匠）として次の者を配置できる者 一級建築士で、資格取得後建築設計に関する実務経験を3年以上有する者 ウ 担当技術者（構造）として次の①又は②のいずれかを満たす者を配置できる者 ①建築構造士（（一社）日本建築構造技術者協会による資格認定）の資格を有する者 ②建築士法による構造設計一級建築士の資格を有する者 （※担当技術者（構造）は担当技術者（意匠）と兼ねることができる。） エ 担当技術者（設備）として次の①、②又は③のいずれかを満たす者を配置できる者 ①建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）による建築設備士 ②建築士法（昭和25年法律第202号）による設備設計一級建築士 ③設備設計に関し実務経験を9年以上有する者 （※担当技術者（設備）は、直接的に恒常的な雇用関係を必要としない。）	業 務 の 種 類	管 理 技 術 者	担 当 技 術 者	建築設計等業務	(○)	(○)
業 務 の 種 類	管 理 技 術 者	担 当 技 術 者					
建築設計等業務	(○)	(○)					

- 1 0 その他入札条件（詳細については共通公告に記載）
 (1) 使用契約約款：「業務委託契約約款」（東広島市ホームページ掲載のもの）
 ※「業務委託契約約款」については、令和7年4月1日改正後の約款を使用する。
 (2) 市町村税の滞納のない者対象案件：共通公告1(7)参照
 (3) 完全電子案件：共通公告1(8)参照
 (4) 電子くじ実施対象案件：共通公告4C(2)参照
 (5) 債務負担行為に係る契約の特則。各会計年度における業務委託料の支払限度額及び出来高予定額は次のとおりとする。
 ①支払限度額
 令和7年度 10,320,000円
 令和8年度 残額
 ②出来高予定額
 令和7年度 10,320,000円
 令和8年度 残額
 ③予算上の都合その他の必要があるときは、支払限度額及び出来高予定額を変更することができる。
- 1 1 入札参加及び提出資料
 本案件入札に参加しようとする者は、電子入札等システムを利用して入札を行うこと。なお、システム障害等により、書面参加を希望する者は、電子入札実施要領第4条第2項により書面参加申請手続きを行うこと。
 入札の結果、落札候補者となった者は、次の提出資料各1部を電子入札等システムを利用し速やかに提出すること。

提 出 資 料		詳 細	
資格要件確認資料	(1) 施工実績及び配置予定技術者確認資料	様式第2（原則、添付ファイルはE x c e l形式で提出すること）	
	(2) 会社の実績を確認するための資料	必要なし	
	(3) 技術者の資格・経験を確認するための資料	建築設計等業務	管理技術者 一級建築士免許証の写し
			管理技術者 実務経歴書
			雇用関係を証する書類の写し
		担当技術者(意匠)	一級建築士免許証の写し
			実務経歴書
			雇用関係を証する書類の写し
		担当技術者(構造)	建築構造士登録証又は構造設計一級建築士免許証のいずれかの写し
			雇用関係を証する書類の写し
		担当技術者(設備)	建築設備士合格証の写し又は設備設計一級建築士免許証の写し又は実務経歴書
	(4) 誓約書	様式第4	
(5) 媒体提出届		様式第5（原則、不要） ※ただし、電子入札等システムを利用せず書面又はC D－Rにより持参する提出資料があるときは、媒体提出届を、電子入札等システムを利用しW o r d形式の添付ファイルとして提出するとともに、契約課に持参する媒体にも写しを添付すること。	

1 2 日程等に関する事項

手 続 き 等	期 間 ・ 期 日 等	場 所 ・ 留 意 事 項
公 告 日	令和 7 年 5 月 1 4 日	東広島市ホームページ 及び 契約課揭示板に掲示する。
設 計 図 書 の 閲 覧	令和 7 年 5 月 1 4 日～ 令和 7 年 5 月 2 0 日	東広島市ホームページに掲載する。 ※設計図書を閲覧していない者のした入札は、無効とする。
質 問 書 提 出 期 間	令和 7 年 5 月 1 4 日～ 令和 7 年 5 月 2 2 日	質問書（様式第 7）により都市交通部営繕課へ持参すること。 提出期間後の質問は受け付けない。
回 答 書 閲 覧 期 間	令和 7 年 5 月 2 8 日～ 令和 7 年 6 月 2 日	東広島市ホームページに掲載する。 回答書の有無を確認し、回答書がある場合は、必ず閲覧すること。
入 札 期 間	令和 7 年 5 月 3 0 日 （午前 9 時～午後 5 時）及び 令和 7 年 6 月 2 日 （午前 9 時～午後 4 時）	電子入札等システムを利用して入札を行う。
開 札 日 時	令和 7 年 6 月 3 日 午前 1 1 時 2 5 分	電子入札室（本館 4 階）で行う。
事 後 審 査	開札後に入札参加資格要件を審査し、その後落札決定を行う。	電子入札等システムで落札者決定通知を行う。

1 3 問合せ先

東広島市 総務部 契約課 （東広島市西条栄町 8 番 2 9 号 電話 082-420-0930）